



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋 TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	129,779	30.5	1,766	24.4	2,147	22.2	4,935	149.3
29年3月期	99,465	0.6	2,336	46.3	2,761	48.3	1,979	65.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,327百万円 (2.1%) 29年3月期 4,239百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	337.31		5.7	1.3	1.4
29年3月期	132.28		2.4	1.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 55百万円 29年3月期 126百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	175,757	88,974	50.3	6,039.63
29年3月期	159,450	85,173	53.0	5,780.66

(参考) 自己資本 30年3月期 88,364百万円 29年3月期 84,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,459	1,628	3,077	3,012
29年3月期	428	3,131	2,845	4,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		20.00		589	30.2	0.7
30年3月期		15.00		65.00	80.00	1,170	23.7	1.4
31年3月期(予想)		25.00		40.00	65.00		23.8	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「-」として記載しております(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期の年間配当金の合計は1株につき40円)。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	25.2	1,600	49.2	1,900	43.1	1,500	14.2	102.52
通期	150,000	15.6	4,500	154.8	5,000	132.8	4,000	19.0	273.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,145,211 株	29年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	30年3月期	2,514,473 株	29年3月期	2,513,213 株
期中平均株式数	30年3月期	14,631,458 株	29年3月期	14,968,585 株

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,477	33.8	915	11.6	1,403	4.5	3,773	206.5
29年3月期	59,417	8.1	1,035	70.6	1,469	64.5	1,231	82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	257.92	
29年3月期	82.26	

平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	136,949	69,352	50.6	4,740.22
29年3月期	124,613	66,663	53.5	4,556.00

(参考) 自己資本 30年3月期 69,352百万円 29年3月期 66,663百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産実績(単独・連結)	15
(2) 販売実績(単独)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境が着実に改善するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが広がり、企業活動も総じて堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が本格化してきたことに加え、老朽化した社会資本への対応や自然災害対策の需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しております。一方、中国の景気回復を背景に、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギー価格、副原料、電極・耐火物などの諸資材が高騰しており、コスト面において厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって市場環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の鋼材販売数量が前期比8万2千トン増の106万8千トンとなったことに加え、鋼材販売単価が前期比トン当たり8千500円上昇したことにより、連結売上高は、前期比303億14百万円増収の1,297億79百万円となりました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格が大幅に上昇するなか、販売価格の値上げを実施したものの、出荷価格への反映の遅れもあり、連結営業利益は、前期比5億69百万円減益の17億66百万円、連結経常利益は、前期比6億13百万円減益の21億47百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益に加え、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における分類が変わったことによる法人税等調整額の影響などにより、前期比29億55百万円増益の49億35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、期末休日や増加運転資金の影響による受取手形及び売掛金の増加（170億27百万円）等により、前期末（1,594億50百万円）から163億7百万円増加し、1,757億57百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加（106億41百万円）や短期借入金の増加（66億32百万円）等により前期末（742億76百万円）から125億6百万円増加し、867億83百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（49億35百万円）や配当金の支払（5億12百万円）等により前期末（851億73百万円）から38億円増加し、889億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.0%から50.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(40億23百万円)より10億10百万円減少し、30億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億14百万円及び仕入債務の増加額105億27百万円等の収入に対し、売上債権の増加額170億27百万円等の支出により、24億59百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入14億95百万円及び有形及び無形固定資産の売却による収入9億43百万円等に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出39億71百万円等により、16億28百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは期末休日や増加運転資金の影響により短期借入れを実施したこと等により、30億77百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

来年秋に実施が予定されている消費税増税に伴う住宅分野での駆け込み需要、内需経済の堅調を受けた企業の設備投資や工場建設、首都圏や近畿圏における国内道路網の整備、物流倉庫の建設需要の高まりなど市場環境の堅調さを見込んでおります。

一方、中国が環境規制により地条鋼を撤廃し、東アジアでの鉄鋼需給がタイト化したこと、東アジア諸国がインフラ整備に向けて鋼材を生産するために鉄スクラップ輸入を進めていること、中国が鉄スクラップ使用比率を引き上げていることにより、当面、鉄スクラップ価格は高止まりすると見込んでおります。また、国内外の電炉での増産により操業で不可欠である電極が品薄となり、価格が高騰しております。さらに、耐火物、合金鉄、副原料、エネルギー価格、国内の人手不足に伴う輸送費の上昇により、大幅なコストアップが懸念されております。

このような状況のもと、再生産可能な適正価格を実現すべく、価格交渉を進めていくとともに、高強度の製品開発、建築現場での省力化が実現できる継手等の研究開発活動を強化し、付加価値の向上に努めてまいります。また、引き続きの操業コストダウンに加え、複数製造拠点の強みを活用し、多品種かつ製造拠点間での輸送効率化を図ってまいります。さらに、設備投資は老朽更新のほか、省エネの期待できる案件を重視し、コスト削減を図ってまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,500億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023	3,012
受取手形及び売掛金	32,670	49,698
たな卸資産	20,431	23,795
繰延税金資産	561	910
その他	880	486
流動資産合計	58,567	77,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,084	10,866
機械装置及び運搬具（純額）	15,115	14,685
工具、器具及び備品（純額）	312	319
土地	50,737	50,243
リース資産（純額）	68	50
建設仮勘定	478	266
有形固定資産合計	77,797	76,432
無形固定資産		
	478	608
投資その他の資産		
投資有価証券	19,377	17,634
長期貸付金	77	66
繰延税金資産	5	72
退職給付に係る資産	2,525	2,562
その他	692	542
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	22,607	20,812
固定資産合計	100,882	97,853
資産合計	159,450	175,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,207	26,848
短期借入金	18,574	25,207
リース債務	23	22
未払法人税等	347	373
賞与引当金	1,240	1,215
環境対策引当金	83	83
その他	5,709	6,347
流動負債合計	42,185	60,097
固定負債		
長期借入金	17,539	14,535
リース債務	49	30
繰延税金負債	2,407	89
再評価に係る繰延税金負債	6,811	6,811
役員退職慰労引当金	123	112
環境対策引当金	353	270
退職給付に係る負債	4,307	4,353
その他	498	482
固定負債合計	32,090	26,685
負債合計	74,276	86,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	35,409	39,146
自己株式	△4,707	△4,709
株主資本合計	78,604	82,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,473	1,617
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	3,820	4,507
退職給付に係る調整累計額	△314	△95
その他の包括利益累計額合計	5,978	6,025
非支配株主持分	591	610
純資産合計	85,173	88,974
負債純資産合計	159,450	175,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	99,465	129,779
売上原価	86,373	116,175
売上総利益	13,092	13,604
販売費及び一般管理費	10,755	11,838
営業利益	2,336	1,766
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	319	311
受取賃貸料	300	299
持分法による投資利益	126	55
その他	71	50
営業外収益合計	818	717
営業外費用		
支払利息	247	227
固定資産賃貸費用	48	44
その他	97	63
営業外費用合計	393	335
経常利益	2,761	2,147
特別利益		
固定資産売却益	27	261
投資有価証券売却益	54	853
特別利益合計	82	1,114
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	148	210
減損損失	83	33
ゴルフ会員権評価損	38	—
設備休止関連損失	—	72
従業員弔慰金	90	—
その他	3	11
特別損失合計	364	347
税金等調整前当期純利益	2,479	2,914
法人税、住民税及び事業税	237	303
法人税等調整額	215	△2,353
法人税等合計	453	△2,050
当期純利益	2,026	4,965
非支配株主に帰属する当期純利益	46	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,979	4,935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,026	4,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,343	△853
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	△129	218
その他の包括利益合計	2,213	△638
包括利益	4,239	4,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,190	4,296
非支配株主に係る包括利益	49	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	13,005	34,599	△2,962	79,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979		1,979
自己株式の取得				△1,763	△1,763
自己株式の処分		△0		18	18
土地再評価差額金の取崩			△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	810	△1,744	△934
当期末残高	34,896	13,005	35,409	△4,707	78,604

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	132	△0	3,729	△184	3,676	548	83,763
当期変動額							
剰余金の配当							△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益							1,979
自己株式の取得							△1,763
自己株式の処分							18
土地再評価差額金の取崩							△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,340	△0	91	△129	2,301	43	2,344
当期変動額合計	2,340	△0	91	△129	2,301	43	1,410
当期末残高	2,473	△0	3,820	△314	5,978	591	85,173

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	13,005	35,409	△4,707	78,604
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			4,935		4,935
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△686		△686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,736	△2	3,734
当期末残高	34,896	13,005	39,146	△4,709	82,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,473	△0	3,820	△314	5,978	591	85,173
当期変動額							
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							4,935
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							△686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	△2	686	218	47	18	66
当期変動額合計	△855	△2	686	218	47	18	3,800
当期末残高	1,617	△2	4,507	△95	6,025	610	88,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,479	2,914
減価償却費	3,552	3,846
減損損失	85	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△4
受取利息及び受取配当金	△321	△312
支払利息	247	227
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	△853
持分法による投資損益(△は益)	△126	△55
固定資産売却損益(△は益)	△27	△242
固定資産除却損	148	210
売上債権の増減額(△は増加)	△5,015	△17,027
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,672	△3,364
仕入債務の増減額(△は減少)	4,475	10,527
その他	△2,310	1,617
小計	464	△2,481
利息及び配当金の受取額	422	334
利息の支払額	△248	△228
法人税等の支払額	△209	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	△2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,451	△3,971
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	943
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	320	1,495
その他	△40	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,131	△1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	4,800
長期借入れによる収入	3,950	3,250
長期借入金の返済による支出	△3,962	△4,421
自己株式の取得による支出	△1,763	△2
自己株式の処分による収入	18	—
配当金の支払額	△1,078	△512
非支配株主への配当金の支払額	△6	△11
その他	△22	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	3,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,548	△1,010
現金及び現金同等物の期首残高	9,571	4,023
現金及び現金同等物の期末残高	4,023	3,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,980	485	99,465	—	99,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	131	131	△131	—
計	98,980	616	99,596	△131	99,465
セグメント利益	2,023	326	2,350	△13	2,336
セグメント資産	153,126	7,878	161,004	△1,554	159,450
その他の項目					
減価償却費	3,502	51	3,553	△1	3,552
持分法適用会社への投資額	5,604	—	5,604	—	5,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,983	9	3,992	—	3,992

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,306	473	129,779	—	129,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	126	126	△126	—
計	129,306	600	129,906	△126	129,779
セグメント利益	1,468	313	1,781	△15	1,766
セグメント資産	168,755	7,480	176,236	△479	175,757
その他の項目					
減価償却費	3,805	42	3,847	△1	3,846
持分法適用会社への投資額	5,638	—	5,638	—	5,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,436	22	3,458	—	3,458

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,780円66銭	6,039円63銭
1株当たり当期純利益金額	132円28銭	337円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,979百万円	4,935百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,979百万円	4,935百万円
普通株式の期中平均株式数	14,968,585株	14,631,458株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	85,173百万円	88,974百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	591百万円 (591百万円)	610百万円 (610百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	84,582百万円	88,364百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,631,998株	14,630,738株

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジーエス興産株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引概要

①結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称	ジーエス興産株式会社
事業の内容	不動産の売買・賃貸・管理

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ジーエス興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

合同製鐵株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ジーエス興産株式会社は、当社グループの不動産管理業務を行っていましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント区分の変更)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを「鉄鋼事業」、「その他の事業」の2つに区分しておりますが、上記組織再編に伴い、「その他の事業」を構成しているジーエス興産株式会社は解散したことから、翌連結会計年度より単一セグメントへ変更いたします。

4. その他

(1) 生産実績 (単独・連結)

品目	平成28年度	平成29年度	増減
粗鋼 (単独)	999 千t	1,232 千t	+233 千t
(連結)	1,498 千t	1,777 千t	+279 千t
鋼材 (単独)	948 千t	1,042 千t	+94 千t
(連結)	1,359 千t	1,449 千t	+90 千t

(2) 販売実績 (単独)

品目	項目	平成28年度	平成29年度	増減
鋼材	数量	986 千t	1,068 千t	+82 千t
	(単価)	(58.0 千円)	(66.5 千円)	(+8.5 千円)
	金額	57,209 百万円	71,053 百万円	+13,843 百万円
その他	金額	2,207 百万円	8,424 百万円	+6,217 百万円
合計	金額	59,417 百万円	79,477 百万円	+20,060 百万円
(内、輸出)		(2,215 百万円)	(7,949 百万円)	(+5,733 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	平成28年度	平成29年度	増減
鋼材	数量	1,391 千t	1,471 千t	+80 千t